

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年3月7日まで（2016年12月7日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビードファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド
（為替ヘッジあり）

愛称：メジャー・リーダー（ヘッジあり）

第8期（決算日：2018年12月7日）

第9期（決算日：2019年3月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）」は、去る3月7日に第9期の決算を行いましたので、法令に基づいて第8期～第9期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

（投資環境についての考え方）

米国の景気と企業業績は引き続き拡大局面にあると判断しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げは予想されるものの、基本的には企業業績の拡大を背景に市況の上昇トレンドは続くと思定し、業績拡大余地のある個別銘柄への投資妙味が大きいものと考えました。当作成期中においては、景気見通しや物色動向が急変する等、変動の大きい市況展開となったため、随時ポートフォリオの調整を行い、投資リターンの確保に努めました。

（ポートフォリオの構築についての考え方）

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。当作成期は変化が大きかった市況動向に対応し、当作成期中に適宜銘柄入れ替えを行いました。当作成期首と当作成期末を比べますと、結果的には5銘柄が入れ替わっています。新規に組み入れました情報技術業種の「NETAPP INC」や資本財・サービス業種の「COSTAR GROUP INC」などは、新しい技術やサービスを武器に次世代の主役となりうる企業と判断しました。

また為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

このような運用を行いました。株式市況の下落ならびに「APPLE INC」、「UNITEDHEALTH GROUP INC」等の組入銘柄の値下がりにより、基準価額は当作成期首に比べ7.0%の下落となりました。



株式運用部
ファンドマネージャー

安井 陽一郎

村山 信明

長田 直樹

西 直人

加藤 明

佐相 兼呂

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	（ 参 考 指 数 ） ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ、円換算ベース)				株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
(設定日)	円	円		%	%	%	%	百万円
2016年12月7日	10,000	—	—	—	10,000	—	—	10
1期(2017年3月7日)	10,000	748	7.5	10,829	8.3	88.7	—	70
2期(2017年6月7日)	10,000	248	2.5	10,890	0.6	89.5	—	83
3期(2017年9月7日)	10,000	396	4.0	11,196	2.8	92.1	—	193
4期(2017年12月7日)	10,001	869	8.7	12,364	10.4	93.7	—	454
5期(2018年3月7日)	10,000	403	4.0	12,679	2.5	89.7	—	1,672
6期(2018年6月7日)	10,000	217	2.2	12,761	0.6	96.4	—	1,979
7期(2018年9月7日)	10,000	187	1.9	13,116	2.8	92.2	—	2,224
8期(2018年12月7日)	9,133	0	△8.7	12,536	△4.4	94.9	—	2,115
9期(2019年3月7日)	9,305	0	1.9	12,832	2.4	97.6	—	2,101

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第 8 期	(期 首) 2018年 9 月 7 日	円 10,000	% —	13,116	% —	% 92.2	% —
	9 月末	10,108	1.1	13,328	1.6	96.6	—
	10月末	9,307	△6.9	12,509	△4.6	96.6	—
	11月末	9,302	△7.0	12,722	△3.0	93.8	—
	(期 末) 2018年12月 7 日	9,133	△8.7	12,536	△4.4	94.9	—
第 9 期	(期 首) 2018年12月 7 日	9,133	—	12,536	—	94.9	—
	12月末	8,482	△7.1	11,620	△7.3	95.9	—
	2019年 1 月末	9,137	0.0	12,518	△0.1	97.5	—
	2 月末	9,440	3.4	12,990	3.6	95.7	—
	(期 末) 2019年 3 月 7 日	9,305	1.9	12,832	2.4	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

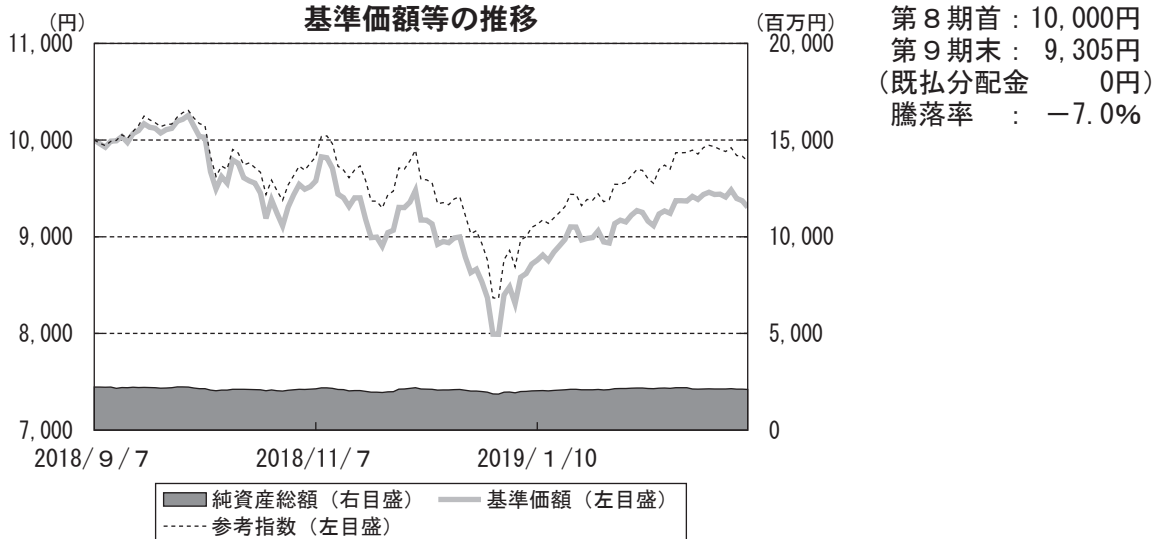
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第8期～第9期：2018/9/8～2019/3/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.0%の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

米国株式市況全体の下落や組入銘柄の値下がり等が基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第8期～第9期：2018/9/8～2019/3/7）

◎米国株式市況

- ・ 当作成期の市況は小幅下落となりました。米国と中国の間の貿易摩擦に収束の兆しがみえないことや、国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを下方修正したこと等を背景に、世界的な景気減速への懸念が高まり、当作成期初から2018年終盤にかけ市況は大きく下落しました。2019年に入った後、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が1月初めに行われた講演において利上げに対して慎重な姿勢を示す発言をしたことや、米国と中国間の貿易交渉が進展するとの期待が高まったこと等を受け、上昇基調に転じ小幅下落にて当作成期を終えました。

当該投資信託のポートフォリオについて



期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）>

- ・ 次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行うとともに、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

<次世代米国代表株マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ4.1%の下落となりました。

- ・ 米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄に投資を行いました。
- ・ 主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・ 基本的には、景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しましたが、景気動向や市況動向の変化に対応する必要性から、随時ポートフォリオの調整を行いました。
- ・ 株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。
- ・ 当作成期は変化が大きかった市況動向に対応し、当作成期中に適宜銘柄入れ替えを行いました。当作成期首と当作成期末を比べますと、結果的には5銘柄が入れ替わっています。
- ・ また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・「NETAPP INC」：外部記憶装置（ストレージ）分野において、専用ハードウェアと基本ソフト（OS）等を組み合わせ、顧客の生産性向上やコスト削減に貢献していることやデータセンター運営企業とも提携し、事業機会を拡大していることを評価。
- ・「COSTAR GROUP INC」：商業用不動産業界に提供している建物専門情報は、事務用・工業用不動産の詳細な情報を含んでおり、顧客にとり有用なデータであることから、顧客基盤の拡大が予想され、今後の収益拡大余地が大きい点を評価。

◎主な全株売却銘柄

- ・「ALPHABET INC-CL C」：営業経費の上昇による営業利益率低下を懸念し、売却。
- ・「DR HORTON INC」：住宅市場全般の減速を懸念し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、為替の円安・米ドル高はプラス寄与となったものの、株式市況の下落ならびに組入銘柄の値下がりにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・「BOEING CO/THE」：参入障壁が高い航空機の開発・製造において、独自の技術を活かし、収益を伸ばしていることを評価し、当作成期首より保有しました。期待通り、受注や業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
- ・「COSTAR GROUP INC」：顧客にとり有用な建物専門情報を保有していることから、業容拡大余地が大きいものと見込み、当作成期に新規に組み入れました。好業績を発表し、株価が上昇しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・「APPLE INC」：「iPhone」の売上が期待外れとなったこと等から株価は振るわないものとなりました。ブランド力は依然として強く、サービス収入の拡大も今後期待できることから、継続保有としています。
- ・「UNITEDHEALTH GROUP INC」：医療給付に関する行政面での規制等を巡り様々な憶測が飛び交い、同社への不透明感が台頭、株価が弱含みとなりました。事業の基調に変化はないとの判断から継続保有としています。

（ご参考）
組入上位10業種
 2019年2月末

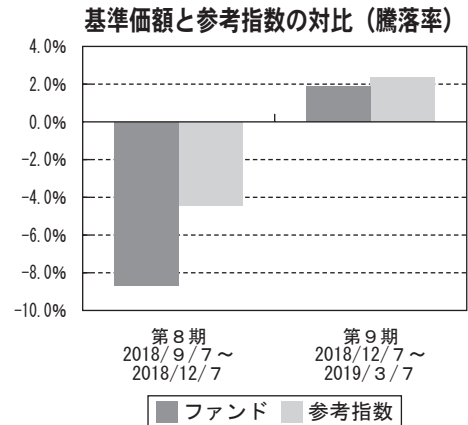
	業種	比率
1	資本財・サービス	22.7%
2	情報技術	17.2%
3	金融	13.5%
4	ヘルスケア	12.7%
5	一般消費財・サービス	11.2%
6	生活必需品	7.7%
7	エネルギー	5.0%
8	コミュニケーション・サービス	4.4%
9	素材	1.5%
10	—	—

- ・比率はベビーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、G I C S（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第8期～第9期：2018/9/8～2019/3/7）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）です。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第8期	第9期
	2018年9月8日～2018年12月7日	2018年12月8日～2019年3月7日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	42	73

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）＞

◎今後の運用方針

- ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

＜次世代米国代表株マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。
- ・米国の保護主義政策は依然として不透明要因となっていますが、米国景気に顕著な落ち込みはみられず、米国企業全般の業績は2019年も増益が予想されています。
- ・株価水準面でも極端な割高感はないことを考えあわせますと、今後の上昇基調が予想されます。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネットやバイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月8日～2019年3月7日)

項 目	第 8 期～第 9 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	72	0.775	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(35)	(0.374)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.374)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.196	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(18)	(0.196)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.007	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	91	0.979	
作成期中の平均基準価額は、9,320円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月8日～2019年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第8期～第9期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	286,268	594,740	248,907	530,270

○株式売買比率

(2018年9月8日～2019年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第8期～第9期
	次世代米国代表株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	75,659,885千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	46,209,181千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月8日～2019年3月7日)

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）>

区 分	第8期～第9期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 22,630	百万円 2,384	% 10.5	百万円 22,548	百万円 2,432	% 10.8

<次世代米国代表株マザーファンド>

区 分	第8期～第9期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 40,698	百万円 560	% 1.4	百万円 34,961	百万円 649	% 1.9
為替直物取引	7,279	1,357	18.6	2,247	1,099	48.9

平均保有割合 4.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 8 期～第 9 期
売買委託手数料総額 (A)	4,131千円
うち利害関係人への支払額 (B)	68千円
(B) / (A)	1.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細 (2019年 3 月 7 日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第 7 期末	第 9 期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	961,427	998,787	2,083,670

○投資信託財産の構成 (2019年 3 月 7 日現在)

項 目	第 9 期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
次世代米国代表株マザーファンド	2,083,670	96.9
コール・ローン等、その他	65,961	3.1
投資信託財産総額	2,149,631	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (48,498,854千円) の投資信託財産総額 (49,039,504千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.67円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第8期末	第9期末
	2018年12月7日現在	2019年3月7日現在
	円	円
(A) 資産	4,192,251,125	4,156,817,008
コール・ローン等	18,088,757	65,961,095
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	2,101,253,726	2,083,670,432
未収入金	2,072,908,642	2,007,185,481
(B) 負債	2,076,843,391	2,055,635,354
未払金	2,065,953,540	2,046,506,174
未払解約金	2,577,027	1,084,121
未払信託報酬	8,293,824	8,026,758
未払利息	34	63
その他未払費用	18,966	18,238
(C) 純資産総額(A－B)	2,115,407,734	2,101,181,654
元本	2,316,245,497	2,258,145,511
次期繰越損益金	△ 200,837,763	△ 156,963,857
(D) 受益権総口数	2,316,245,497口	2,258,145,511口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,133円	9,305円

○損益の状況

項 目	第 8 期	第 9 期
	2018年 9 月 8 日～ 2018年12月 7 日	2018年12月 8 日～ 2019年 3 月 7 日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,738	△ 4,745
受取利息	24	7
支払利息	△ 5,762	△ 4,752
(B) 有価証券売買損益	△174,535,940	48,775,670
売買益	58,835,941	134,016,297
売買損	△233,371,881	△ 85,240,627
(C) 信託報酬等	△ 8,323,590	△ 8,045,169
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△182,865,268	40,725,756
(E) 前期繰越損益金	4,991,422	△165,971,915
(F) 追加信託差損益金	△ 22,963,917	△ 31,717,698
(配当等相当額)	(3,848,088)	(4,459,396)
(売買損益相当額)	(△ 26,812,005)	(△ 36,177,094)
(G) 計 (D + E + F)	△200,837,763	△156,963,857
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	△200,837,763	△156,963,857
追加信託差損益金	△ 22,963,917	△ 31,717,698
(配当等相当額)	(4,340,428)	(4,539,144)
(売買損益相当額)	(△ 27,304,345)	(△ 36,256,842)
分配準備積立金	5,448,693	12,125,705
繰越損益金	△183,322,539	△137,371,864

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 2,224,502,775円
作成期中追加設定元本額 546,658,197円
作成期中一部解約元本額 513,015,461円
また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9305円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は156,963,857円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年 9 月 8 日～ 2018年12月 7 日	2018年12月 8 日～ 2019年 3 月 7 日
費用控除後の配当等収益額	457,271円	7,041,595円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	4,340,428円	4,539,144円
分配準備積立金額	4,991,422円	5,084,110円
当ファンドの分配対象収益額	9,789,121円	16,664,849円
1 万口当たり収益分配対象額	42円	73円
1 万口当たり分配金額	－円	－円
収益分配金金額	－円	－円

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15％に2.1％の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税5％（法人受益者は15.315％の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

次世代米国代表株マザーファンド

《第12期》決算日2019年3月7日

[計算期間：2018年9月8日～2019年3月7日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、3月7日に第12期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2017年3月7日)	16,869	23.2	15,163	27.1	95.8	—	47,845
9期(2017年9月7日)	17,480	3.6	15,117	△ 0.3	98.7	—	38,251
10期(2018年3月7日)	19,591	12.1	16,686	10.4	98.8	—	41,283
11期(2018年9月7日)	21,753	11.0	18,238	9.3	98.1	—	44,708
12期(2019年3月7日)	20,862	△ 4.1	18,201	△ 0.2	98.4	—	48,004

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年9月7日	円 21,753	% —	% —	% 98.1	% —
9月末	22,627	4.0	4.5	96.5	—
10月末	20,825	△ 4.3	△ 1.9	96.6	—
11月末	20,955	△ 3.7	0.1	94.6	—
12月末	18,727	△ 13.9	△ 10.6	96.5	—
2019年1月末	19,913	△ 8.5	△ 5.1	98.1	—
2月末	21,002	△ 3.5	0.3	96.4	—
(期 末) 2019年3月7日	20,862	△ 4.1	△ 0.2	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

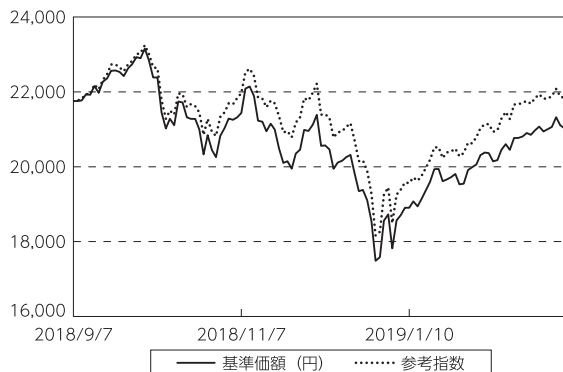
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.1%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎米国株式市況

・当期の市況は小幅下落となりました。米国と中国の間の貿易摩擦に収束の兆しがみえないことや、国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを下方修正したこと等を背景に、世界的な景気減速への懸念が高まり、期初から2018年終盤にかけ市況は大きく下落しました。2019年に入った後、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が1月初めに行われた講演において利上げに対して慎重な姿勢を示す発言をしたことや、米国と中国間の貿易交渉が進展するとの期待が高まったこと等を受け、上昇基調に転じ小幅下落にて当期を終えました。

◎為替市況

・期首に比べ、対米ドルで1.1%の円安・米ドル高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄に投資を行いました。
- ・主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・基本的には、景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しましたが、景気動向や市況動向の変化に対応する必要性から、随時ポートフォリオの調整を行いました。
- ・株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。
- ・当期は変化が大きかった市況動向に対応し、期中に適宜銘柄入れ替えを行いました。期首と期末を比べますと、結果的には5銘柄が入れ替わっています。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・「NETAPP INC」：外部記憶装置（ストレージ）分野において、専用ハードウェアと基本ソフト（OS）等を組み合わせ、顧客の生産性向上やコスト削減に貢献していることやデータセンター運営企業とも提携し、事業機会を拡大していることを評価。
- ・「COSTAR GROUP INC」：商業用不動産業界に提供している建物専門情報は、事務用・工業用不動産の詳細な情報を含んでおり、顧客にとり有用なデータであることから、顧客基盤の拡大が予

想され、今後の収益拡大余地が大きい点を評価。

◎主な全株売却銘柄

- ・「ALPHABET INC-CL C」：営業経費の上昇による営業利益率低下を懸念し、売却。
- ・「DR HORTON INC」：住宅市場全般の減速を懸念し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、為替の円安・米ドル高はプラス寄与となったものの、株式市況の下落ならびに組入銘柄の値下がりにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・「BOEING CO/THE」：参入障壁が高い航空機の開発・製造において、独自の技術を活かし、収益を伸ばしていることを評価し、期首より保有しました。期待通り、受注や業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
- ・「COSTAR GROUP INC」：顧客にとり有用な建物専門情報を保有していることから、業容拡大余地が大きいものと見込み、当期に新規に組み入れました。好業績を発表し、株価が上昇しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・「APPLE INC」：「iPhone」の売上が期待外れとなったこと等から株価は振るわないものとなりました。ブランド力は依然として強く、サービス収入の拡大も今後期待できることから、継続保有としています。
- ・「UNITEDHEALTH GROUP INC」：医療給付に関する行政面での規制等を巡り様々な憶測が飛び交い、同社への不透明感が台頭、株価が弱含みとなりました。事業の基調に変化はないとの判断から継続保有としています。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると考えられます。
- ・米国の保護主義政策は依然として不透明要因となっていますが、米国景気に顕著な落ち込みはみられず、米国企業全般の業績は2019年も増益が予想されています。
- ・株価水準面でも極端な割高感はないことを考え合わせますと、今後の上昇基調が予想されます。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネットやバイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月8日～2019年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 41 (41)	% 0.198 (0.198)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	42	0.204	
期中の平均基準価額は、20,694円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年9月8日～2019年3月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 28,701 (746)	千アメリカドル 363,144 (ー)	百株 26,118	千アメリカドル 312,174

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年9月8日～2019年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	75,616,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,209,181千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月8日～2019年3月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	40,676	560	1.4	34,939	649	1.9
為替直物取引	7,279	1,357	18.6	2,247	1,099	48.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	94,696千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,573千円
(B) / (A)	1.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月7日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
BOEING CO/THE		1,120	990	42,033	4,693,919	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC		1,111	2,281	12,704	1,418,705	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO		2,141	1,604	16,640	1,858,259	銀行
CATERPILLAR INC		1,330	1,843	24,849	2,774,906	資本財
COCA-COLA CO/THE		—	1,836	8,344	931,843	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP		1,104	1,340	16,553	1,848,475	エネルギー
CME GROUP INC		456	710	12,371	1,381,553	各種金融
WALT DISNEY CO/THE		—	600	6,891	769,517	メディア・娯楽
DR HORTON INC		452	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		386	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
GOLDMAN SACHS GROUP INC		680	1,111	21,635	2,416,049	各種金融
HOME DEPOT INC		1,034	858	15,825	1,767,268	小売
MCDONALD'S CORP		862	1,311	23,864	2,664,907	消費者サービス
3M CO		1,132	1,093	22,184	2,477,342	資本財
PROGRESSIVE CORP		2,009	1,210	8,701	971,652	保険
SYSCO CORP		1,360	—	—	—	食品・生活必需品小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC		1,279	1,422	34,002	3,797,106	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO		671	586	6,714	749,861	素材
WALMART INC		1,227	900	8,843	987,542	食品・生活必需品小売り
INTEL CORP		1,758	1,680	8,895	993,371	半導体・半導体製造装置
COSTCO WHOLESALE CORP		258	360	7,899	882,163	食品・生活必需品小売り
MICROSOFT CORP		1,446	1,593	17,809	1,988,810	ソフトウェア・サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS		206	301	5,452	608,927	半導体・半導体製造装置
COPART INC		1,027	—	—	—	商業・専門サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC		174	247	5,716	638,396	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC		953	923	5,807	648,525	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC		132	164	8,798	982,557	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC		56	63	10,646	1,188,864	小売
NETAPP INC		—	1,243	7,947	887,524	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLE INC		1,115	1,133	19,778	2,208,668	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC		—	218	9,997	1,116,418	商業・専門サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		1,148	1,113	16,451	1,837,111	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C		40	—	—	—	メディア・娯楽
DIAMONDBACK ENERGY INC		727	584	5,842	652,478	エネルギー
LAMB WESTON HOLDINGS INC		—	1,409	9,939	1,109,897	食品・飲料・タバコ
合 計	株 数 ・ 金 額	27,401	30,730	423,145	47,252,629	
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	30	—	< 98.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 47,252,629	% 96.4
コール・ローン等、その他	1,786,875	3.6
投資信託財産総額	49,039,504	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (48,498,854千円) の投資信託財産総額 (49,039,504千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.67円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,138,238,601
コール・ローン等	1,717,726,623
株式(評価額)	47,252,629,259
未収入金	1,099,718,400
未収配当金	68,164,319
(B) 負債	2,133,494,920
未払金	1,098,734,400
未払解約金	1,034,760,000
未払利息	520
(C) 純資産総額(A-B)	48,004,743,681
元本	23,010,106,028
次期繰越損益金	24,994,637,653
(D) 受益権総口数	23,010,106,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,862円

<注記事項>

- ①期首元本額 20,552,691,922円
期中追加設定元本額 4,258,898,474円
期中一部解約元本額 1,801,484,368円
また、1口当たり純資産額は、期末2,0862円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

外国株式アクティブファンドセレクション (ラップ専用)	2,258,181円
次世代米国代表株ファンド	20,487,211,544円
次世代米国代表株ファンド (為替ヘッジあり)	998,787,476円
次世代米国代表株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	1,521,848,827円
合計	23,010,106,028円

○損益の状況 (2018年9月8日～2019年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	398,582,562
受取配当金	393,003,388
受取利息	5,795,830
支払利息	△ 216,656
(B) 有価証券売買損益	△ 2,272,671,323
売買益	2,857,861,864
売買損	△ 5,130,533,187
(C) 保管費用等	△ 2,237,711
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,876,326,472
(E) 前期繰越損益金	24,155,638,231
(F) 追加信託差損益金	4,761,481,526
(G) 解約差損益金	△ 2,046,155,632
(H) 計(D+E+F+G)	24,994,637,653
次期繰越損益金(H)	24,994,637,653

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。